

中京大学大学院社会学研究科 社会学論集, No.17, 2018

<序>

特集「社会福祉学と社会学のダイアローグ ——植民地・近代・歴史——」によせて

Introduction to the Special Issue “Dialogue between Social Welfare and
Sociology: Colonization, Modernity, and History”

岡部 真由美

Mayumi OKABE

中京大学現代社会学部准教授

本特集は、去る 2017 年 12 月 4 日におこなわれた、本研究科主催学術講演会の成果を収めたものである。学術講演会には、講師として大友昌子氏（元現代社会学・社会学研究科教授）をお招きし、「帝国日本の植民地政策研究とその後の展開—社会事業を例として」というタイトルで講演いただいた。

講演会の目的は、本特集タイトルにあるとおり、社会福祉学と社会学のダイアローグである。この目的を設定した背景には、日本において、社会学の一領域として発展した社会福祉学が、近年では独立した学問分野として見なされるようになったこと、またその過程で両者のあいだでは必ずしも十分に関心の共有がなされてこなかったこと、に対する問題意識があった。もちろん社会福祉学にも社会学にも、さまざまな研究のテーマや立場があり、両者の関係をこうした単純な図式で捉えることにはいささか無理があるかもしれない。それでもなお本特集は、両者のダイアローグが、互いにどのような示唆を与えることができるのか、またそれをふまえて今後どのような展望を切り開くことができるのか、という建設的な議論を導くことに期待を込め、企画された。大友氏は、長らく、日本植民地期における台湾・朝鮮の社会事業史研究に取り組んできた社会福祉学者である。講演会当日は、その大友氏による講演内容に対して、社会学者の亀山俊朗氏（現代社会学部・社会学研究科教授）と相澤真一氏（同准教授）が、それぞれの専門領域からコメントし、大友氏がさらにリプライする形で進められた。

本特集に寄稿された各論考は、大友氏の講演内容、また亀山氏と相澤氏の

コメント内容にもとづいて執筆されたものである。以下、簡単に各論考について紹介しよう。

大友氏の論考「帝国日本の植民地政策研究とその後の展開—社会事業を例として—」は、現在の視点から、ご自身の研究の軌跡と今後の展望を論じるものである。講演会時よりもさらに新しい「現在」を立脚点とし、氏が社会福祉学徒として学問の扉をたたいた当初から今日に至るまでの思考の変遷と到達点が示されている。そこで述べられるように、氏の研究成果は、博士論文にもとづいて執筆・出版された『帝国日本の植民地社会事業政策研究—台湾・朝鮮—』（ミネルヴァ書房、2007年）に結実している。

著書の課題は、植民地社会事業を例として、「福祉文化的基盤」と近代化との関係性について、現地の膨大な一次資料を用いて実証的に解明することであった。この研究の課題と手法の意義と問題点は、続く亀山氏と相澤氏のコメントにおいても主たる論点とされている。なお、講演会では、著書の出版以後、研究対象に対する認識が大きく変わったことにも言及された。具体的には、近年の研究動向（たとえば歴史学におけるグローバルヒストリー研究）をふまえて、時間軸・空間軸が広がったこと、また大小さまざまなレベルの問題関心が芽生えたこと、などである。これらをふまえて大友氏は近年、中国、ベトナム、韓国、日本の調査と文献研究をとおして、東アジアにおける「福祉文化」を支える基盤の差異と共通性を探求し、「地域」の特質を見出すことに取り組んでいるという。

次に、亀山氏の「近代化と福祉—戦後家族社会学の含意を再検討する—」と題された論考である。論考のなかで、亀山氏はまず、大友氏の著書を丹念に読み解き、意義と論点を的確に整理している。亀山氏によれば、著書の意義は、1)「福祉文化的基盤と近代化」図式のもとに分厚い実証研究を展開したこと、2) 家族社会学（有賀喜左衛門の「家」論、「封建遺制と近代化」論）と社会福祉学（一番ヶ瀬康子「福祉文化」論）とを架橋したこと、3) 方法的ナショナリズムを脱し、東アジア圏の社会福祉論として展開したこと、の3点にまとめられよう。これらの意義をもつ大友氏の研究を、亀山氏は「2つの越境性」という観点からまとめている。そのうえで、理論的枠組みについては、「福祉文化的基盤」「近代化」「植民地社会事業」の三者の関係性をどう捉えるかが鍵であることを指摘し、「福祉文化」は、「福祉文化的基盤」と「植民地社会事業」を含む「近代化」とによって規定される可能性を提示している。

続く後半部分で、亀山氏は「有賀＝一番ヶ瀬＝大友とシティズンシップ論」という枠組みのもと、自身の専門領域であるシティズンシップ論と関連づけた議論を展開している。亀山氏は、有賀氏と大友氏がそれぞれ注目した「家」と「福祉文化的基盤」がいずれも前近代的な社会的シティズンシップの残存である点に共通性を見出している。それらが近代化ならびにグローバル化のなかで、どのように変容し、新たな意味づけを付与されていくのか。こうした問いを提起する点に有賀＝大友の現代的な含意がある、という亀山氏の指摘は示唆に富んでいる。というのも亀山氏は、大友氏が参照する有賀の「家」論が、シティズンシップのコミュニティの複数性と関わることに言及することで、現代の文脈において社会福祉学と社会学とが接点を持ちうることの意義を鮮やかに提示しているからである。

最後は、相澤氏による「社会福祉学と社会学のダイアログの原点としての社会調査資料―「帝国日本の植民地政策研究」から戦後の「労働調査資料」の復元研究へ―」という論考である。相澤氏の論考も亀山氏と同様に、前半が大友氏の著書を丹念に読み解いたコメント、後半が自身の専門領域である歴史社会学の視点にもとづくコメント、という構成になっている。前半部分では初めに、1990年代～2000年代前半の日本の社会学における歴史研究の潮流を振り返り、国民国家の再検討をめぐる海外の議論に比して、日本のそれが表層的なレベルにとどまってきたことを問題点として指摘している。また相澤氏は、自身が2010年代後半の歴史社会学研究の一翼を担ってきた一方で、疑問や違和感を抱いてきたことを告白している。その思索の先に、大友氏をはじめ、社会福祉学者による歴史研究と出会ったことは、ある意味で必然であったのかもしれない。

また後半部分では、相澤氏が出版した編著書『子どもと貧困の戦後史』（青弓社、2016年）と関連づけながら、大友氏による社会福祉史ないし社会事業史研究からいかなる示唆を得たのかが述べられている。要約すれば、大友氏の研究は、有賀の理論的枠組みを社会福祉学に用いて、社会の全体性を捉える方法論を追究するという点で、社会福祉学と社会学の双方にとって有意義だったということである。

続いて相澤氏は、社会調査の計量分析にもとづく歴史社会学の展望についても議論を広げている。過去の統計データの復元によって歴史にアプローチする研究成果は、2000年代半ば以降の「格差社会論」との関わりにおいて、次第に関心を集めるようになると同時に、過去に数多くの社会調査を蓄積してきた社会福

祉学の重要性にも目を向けるようになったという。東京大学社会科学研究所に保存されてきた膨大な数の調査票を用いて分析を試みる、相澤氏の編著書も、こうした研究の動向に位置づけられるものである。相澤氏によれば、復元した調査資料の分析結果を活用する際に、その方向性に示唆を与えてくれたのが、近現代「日本」における社会福祉とは何かを、歴史に焦点を当てて論じてきた社会事業史研究、また社会福祉学であったのだという。このように、相澤氏の論考は、社会学者としての自身の経験を辿ることで、いまなぜ社会学と社会福祉学とのダイアローグが重要性をもつのかという問いに正面から向き合い、その答えを示してくれる点で、きわめて刺激的な内容となっている。

これらの論考が示すように、本研究科主催の講演会は、単に大友氏の著書の内容を紹介するものではまっただけでなかった。そうではなく、大友氏の著書を主題としながら、日本における社会学と社会福祉学の関係を再考するものであった。一連のプロセスのなかで、三者を中心とする議論が、その場にいる多様な聴衆に対しても刺激を与えたことは、フロアから質問やコメントが相次いだことが十分に示しているだろう。当初は、社会福祉学と社会学との間のダイアローグを想定していたが、改めて振り返ってみると、対話が複数の壁を越えて広がっていったことは幸いである。

本研究科は、社会学を基盤として、社会福祉学、心理学、人類学といった隣接諸分野を幅広くカバーしている。そのなかで、大友氏は社会福祉学を担当する教員の一人として、教育研究に長らく従事されてきたが、2017年9月末をもって退職された。意図したわけではなかったものの、講演会の登壇者である大友氏、亀山氏、相澤氏は、それぞれ異なる世代の研究者であった。そのため、各論考からは、視点や方法の背景となる、世代間の差異をも読み取ることができるだろう。本特集は、織り重なる差異が、分断ではなく、豊かな議論を生み出すことを提示しうるものであることを願っている。

最後に、去る12月4日の講演会は、月曜日の夕刻に開催されたにも関わらず、40名を超える参加者が集まり、閉会時刻ぎりぎりまで議論が続いた。盛況のうちに講演会を閉じることができたのは、講師、コメンテーター、および参加者の皆さんのおかげである。この場を借りて、講演会に関わるすべての方々に改めて厚く御礼申し上げたい。